

(4) 改修概要

改修箇所	改修概要	数量	静岡県建築設計等委託料算定基準別表2 建築物の類型用途
校舎 屋内運動場 機械室他	照明LED化工事 ※外灯は灯具のみ取替、ポールは既存再利用 校舎内に照明器具置場が確保できない場合、仮設倉庫を見込むこと。	一式	第七号 第1類
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地調査を行い既存照明器具の設置状況を確認すること。 ・ 既にLED化されている照明器具については対象外とする。 ・ 既存照明器具と同等程度の照度を確保すること。 			

II 設計の進め方

- 1 焼津市土木設計業務等委託契約約款に基づいて契約を履行する。
- 2 請負契約締結後、7日以内に業務工程表、業務代理人等通知書、経歴書を作成し、市長に提出しなければならない。
- 3 別紙1の設計理念に基づいて設計を進める。
- 4 受注者は建築基準法及び建築士法等の法令上の設計者となるので、その責任を全うしなければならない。
- 5 設計は建築基準法及び関係法令並びにこれに基づく命令及び条例の規定によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書、公共建築改修工事標準仕様書及び標準図並びに焼津市の定める各種の設計基準等（Ⅲ 2 準拠すべき基準）等による。
- 6 業務に先立ち、別紙2の業務実施計画書作成要領に基づいて業務実施計画書を監督員に提出する。管理技術者等は提出した業務実施計画書に基づき業務を進め、進捗を監督員に報告すること。
- 7 敷地を十分調査の上、監督員と綿密な打合せを重ねて設計を進める。
- 8 設計の段階ごとに設計案を提出し、監督員の確認を受けてから次の段階へ進む。
- 9 設計図、工事費内訳書、積算調書等の構成については、発注形態を監督員に確認の上、作成する。
- 10 設計の一部について他の専門事務所に協力を求める場合は、十分な能力を有するものを選定するとともに自らの責任において指導すること。なお、詳細は協力事務所承諾申請書等の提出（Ⅲ 4 協力事務所承諾申請書等の提出）を参照のこと。
- 11 工法・材料・機器類等の選定に当たっては、価格・実績・市場の流動性・維持管理の容易性等十分な比較検討をして採用すること。
- 12 特定の新技术・新工法及び特許等に関わる導入については、十分な検討を行い優位性・合

- 理性を有することを検証し、監督員と協議の上、採用すること。
- 13 技術情報や見積書等の収集に当たっては、特定のものに偏ることなく又、設計に利害を有するものから過度の技術サービスを受ける事なく自らの責任において収集すること。
 - 14 設計が終了したときは、監督員が指定する設計図書等の複製を提出して審査を受け、これに基づいて所要の訂正を行い、検査を受けた後、成果物を引渡す。
 - 15 前項のほか、監督員の指示により白焼図を適宜提出する。
 - 16 概略工事工程表を作成する際は、監督員と協議した上で作成する。
 - 17 工事特記仕様書は貸与する。
 - 18 特記仕様書に明記されていない事項があるときは、発注者と受注者との間で協議して定める。
 - 19 業務完了後、業務完了報告書を提出しなければならない。

Ⅲ 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「焼津市公共建築設計業務委託共通仕様書」による。

1 設計業務の内容及び範囲

(1) 標準業務の内容及び範囲

標準業務の内容は、次に掲げるものとする。

ア 実施設計

- ◎要求等の確認
 - ◎建築主の要求の確認
 - ◎設計条件の変更等の場合の協議
- ◎法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
 - ◎法令上の諸条件の調査
 - ・計画通知に係る関係機関との打ち合わせ
- ◎実施設計方針の策定
 - ◎総合検討
 - ◎実施設計のための基本事項の確定
 - ◎実施設計方針の策定及び建築主への説明
- ◎実施設計図書の作成
 - ◎実施設計図書の作成
 - ・計画通知図書の作成
 - ・概算工事費の検討
 - ◎実施設計内容の建築主への説明等
- (2) 技術料等経費率の区分（技術料等経費の軽減に係る事項）
 - ・特に高い技術力又は創造力等が期待される設計
 - ・通常的设计
 - ・技術力及び創造力等を期待される箇所がやや少ない設計
 - ◎技術力及び創造力等を期待される箇所が限定される設計

- ・標準的に期待される技術力及び創造力を必要としない設計
- (3) 対象外業務の有無（業務量の軽減に係る事項）
- ア 建築技術職員等の関与の有無
- 有
 - ・無
- イ 資料提供等の有無
- ・資料を提供しない
 - ・提供する資料が極めて少ない
 - 類似の参考例がある
 - ・類似の参考例があり準用等が可能
 - ・準拠すべき設計図書（標準図）があり一部修正程度
 - ・標準設計等の手直し程度
 - ・簡単なセミトレース程度
- ウ 積算業務の追加の有無
- 有
 - ・無
- エ 計画通知提出手続き業務の有無
- ・有
 - 無
- (4) 追加業務の内容及び範囲
- 積算業務（積算ソフトへの設計項目の入力、積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴収、見積検討資料の作成）
 - ・建築基準法に基づく計画通知手続業務（必要な資料の作成を除く。）
 - ・計画通知の提出行為
 - ・確認済証の交付までに行われる必要な質疑・行政指導への対応
 - ・確認済証の受領行為
 - ・構造計算適合性判定の提出行為
 - ・適合判定通知書の交付までに行われる必要な質疑・行政指導への対応
 - ・焼津市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務（標識看板の作成、設置報告書の届出）
 - ・建築物エネルギー消費性能確保計画作成及び申請手続業務
 - ・建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画作成及び届出業務
 - ・建築物総合環境性能評価システム（CASBEE 静岡）による評価に係る業務
 - ・グリーン購入法環境物品チェックリストの作成
 - ・設計概要書の作成
 - ・環境配慮型建物チェックシートの作成
 - ・リサイクル計画書の作成
 - 概略工事工程表の作成
 - ・耐震計画認定に関する資料の作成及び申請手続業務

- ・区画整理法に係る許可等手続業務
- ・焼津市みどりを育てる条例による緑化計画書の作成及び申請手続業務

2 準拠すべき基準等

(1) 積算

- ◎静岡県建築工事積算基準
- ◎静岡県建築数量積算基準
- ◎静岡県建築設備数量積算基準

(2) 仕様書

- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ◎公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ◎公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- ・建築物解体工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

(3) 図書

- ・ユニバーサルデザインを活かした建築設計（静岡県）
- ・県有建築物コスト縮減ガイドライン（静岡県）
- ・“ふじのくに” エコロジー建築設計指針（静岡県）
- ・建築構造設計指針・同解説（静岡県）
- ・防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（静岡県）
- ・建築設備耐震設計・施工指針（日本建築センター）
- ・官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン
- ・県有建築物長寿命化設計ガイドライン
- ◎建築設備設計基準（公共建築協会）
 - ・静岡県環境物品等の調達に関する基本方針

3 成果物、提出部数等

(1) 実施設計

ア 成果物

(ア) 建築

- | | | |
|-----------|-----------|--------------|
| ・建築物概要書 | ・工事特記仕様書 | ・施工条件特記仕様書 |
| ・仕上表 | ・面積表及び求積図 | ・敷地案内図 |
| ・配置図 | ・平面図（各階） | ・断面図 |
| ・立面図（各面） | ・矩計図 | ・展開図 |
| ・天井伏図（各階） | ・平面詳細図 | ・部分詳細図(断面含む) |
| ・建具表 | ・外構図 | ・総合仮設計画図 |
| ・構造仕様書 | ・構造基準図 | ・伏図（各階） |
| ・軸組図 | ・部材断面表 | ・各部断面図 |
| ・標準詳細図 | ・各部詳細図 | ・計画通知図書 |

- ・中高層建築物の届出書
- ・焼津市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例の届出書
- ・区画整理法に係る許可等申請書
- ・焼津市みどりを育てる条例の緑化計画書
- ・その他監督員の指示するもの

(イ) 電気設備

- 工事特記仕様書
- 配置図
- ・電熱設備図
- ・静止形電源設備図
- ・構内交換設備図
- ・拡声設備図
- ・テレビ電波障害防除設備図
- ・防犯・入退室管理設備図
- ・構内配電線路図
- ・昇降機設備図
- ・計画通知図書
- ・焼津市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例の届出書
- ・焼津市みどりを育てる条例の緑化計画書
- その他監督員の指示するもの
- 施工条件特記仕様書
- 電灯設備図
- ・雷保護設備図
- ・発電設備図
- ・情報表示設備図
- ・誘導支援設備図
- ・監視カメラ設備図
- ・火災報知設備図
- ・構内通信線路図
- ・搬送機設備図
- ・区画整理法に係る許可等申請書
- 敷地案内図
- ・動力設備図
- ・受変電設備図
- ・構内情報通信網設備図
- ・映像・音響設備図
- ・テレビ共同受信設備図
- ・駐車場管制設備図
- ・中央監視制御設備図
- 電気設備設計計算書
- ・昇降機設備設計計算書

(ウ) 機械設備

a 空気調和設備設計図

- ・工事特記仕様書
- ・配置図
- ・換気設備図
- ・屋外設備図
- ・施工条件特記仕様書
- ・機器表
- ・排煙設備図
- ・敷地案内図
- ・空気調和設備図
- ・自動制御設備図
- ・その他監督員の指示するもの

b 給排水衛生設備設計図

- ・工事特記仕様書
- ・配置図
- ・給水設備図
- ・消火設備図
- ・し尿浄化槽設備図
- ・屋外設備図
- ・施工条件特記仕様書
- ・機器表
- ・排水設備図
- ・厨房設備図
- ・ごみ処理設備図
- ・敷地案内図
- ・衛生器具設備図
- ・給湯設備図
- ・ガス設備図
- ・さく井設備図
- ・その他監督員の指示するもの

c その他

- ・空気調和設備設計計算書
- ・給排水衛生設備設計計算書
- ・計画通知図書
- ・焼津市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例の届出書
- ・区画整理法に係る許可等申請書
- ・焼津市みどりを育てる条例の緑化計画書

(エ) 積算

- 工事費内訳書 ○積算数量算出書（数量計算書及び数量計算補助図）
- 見積書 ○採用単価調書（採用単価一覧表、見積比較表）

(オ) その他

- ・模型（縮尺：1/○○○、寸法：○○○mm×○○○mm以上、呼称：A○、着色、アクリル板(t=5)ケース付き、キャビネ判写真及び写真データ共。）
- ・透視図（鳥瞰図○面各○枚、外観図○面各○枚、内観図○面各○枚、額入りとする。写真データ共。）

(カ) 資料

- ・構造計算書 ・雨水排水流量計算書 ・換気風量計算書
- ・空調負荷計算書 ・コスト縮減説明書
- ・環境対策説明書
- ・ユニバーサルデザイン説明書
- ・設計概要書 ・リサイクル計画書
- 概略工事工程表 ○打合せ記録簿 ○その他監督員の指示するもの

イ 提出部数等

(ア) 原図

- ・原図には、A1 判又は A2 判のトレーシングペーパーを用い、1 部提出する。原図の大きさは監督員の指示による。
- ・原図の納品検査終了後、A3 判縮小第二原図を 1 部作成し提出する。
- ・原図は、ファイルに入れて提出する（工事名称等を背表紙に記入すること）。
- 二つ折製本図面を工種別に A1 判又は A2 判は 2 部提出するものとし、各施設毎 A3 判を 2 部提出する。

(イ) その他

- 以下に指示がない限り、各 1 部提出する。
- ・工事費内訳書は、監督員の指定する様式により印刷した金額入り、金額抜きを各 2 部提出する。
- 積算数量算出書、見積書及び採用単価調書は各 1 部提出する。なお、原稿と共に複製を 1 部提出する。

ウ 留意事項

- (ア) 工事費内訳書は営繕積算システム RIBC2 により作成する。なお、システムの利用に際しては、一般財団法人建築コスト管理システム研究所（東京都港区西新橋 3-25-33NP 御成門ビル電話番号 03-3434-3290）との間で営繕積算システムの利用契約を結ぶこと。
内訳書ファイルの作成に必要な名称データ等については、監督員が供与する。内訳書ファイルの構成は、監督員の指示による。RIBC1 により作成した後、RIBC2 に変換し提出することは不可とする。
- (イ) 構造計算又は積算ソフトを用いる場合は、事前に監督員の承諾を得る。
- (ウ) 構造計算適合性判定の申請先は、監督員と協議の上決定する。

(エ) 積算は、監督員の承諾を得た実施設計図をもって行うこととし、公共建築工事積算基準等による。根伐図及び配管立体図等の数量計算補助図を適宜作成する。

(オ) 単価は、積算基準等に基づいて算出し、又は刊行物掲載価格、見積価格等を参考に、適正な価格を採用する。

採用する単価について一覧表を作成し、監督員の承諾を得る。

見積り先は3者以上（適切な価格設定が困難であると予想される場合は5者以上）とし、監督員の承諾を受ける。また、比較表を作成し、見積額の整理をする。

(カ) 設計図書及び工事費内訳書には、特定の製品名又は製造所名等を記載してはならない。ただし、これにより難しい場合はあらかじめ監督員と協議する。

(2) 電子納品

ア 電子納品対象成果物

(ア) 対象成果物

- ・設計概要
- ◎業務代理人等通知書
- ◎業務工程表
- ◎工事費内訳書
- ◎採用単価調書
- ・透視図
- ・図面情報
- ◎設計図
- ・写真目次
- ◎調査写真
- ◎その他監督員の指示するもの

(イ) 適用基準類

- ◎文書：ワープロソフト等（MSワード、比較表等はMSエクセル）
- ◎図面：JWW形式及びPDF形式
- ◎工事費内訳書：RIBC2

イ 提出物等

◎全ての成果物を記録したCD-RまたはDVD-R 1枚及び設計図のみを記録したCD-RまたはDVD-R 1枚（共にラベルに工事名称等を記載したもの）

◎電子媒体納品書（様式1）

ウ その他

提出されたCADデータは当該施設に係る工事の請負契約者に貸与し、当該工事における施工図及び当該施設の完成図の作成等に使用する。

4 協力事務所承認申請書等の提出

(1) 業務の一部について構造・設備等の他の専門事務所（以下、「協力事務所」という。）に協力を求める場合には、速やかに協力事務所承認申請書（様式2）を提出すること。ただし、建築士法第22条の3の3に基づき相互に書面を交付した場合はこの限りでない。

また、協力事務所との契約書の写しを当該業務着手前に提出すること。

(2) 協力事務所の選定

協力事務所の選定にあたっては、構造事務所及び設備事務所について、それぞれ次の要件を満たすものであること。

ア 構造事務所

建築士法（昭和25年法律第202号）による建築士事務所登録を受けていること。

イ 設備事務所

次のいずれかの事務所であること。

- (ア) 建築士法による設備設計一級建築士または建築設備士が1名以上所属していること。
- (イ) 焼津市競争入札参加者の資格に関する要綱（平成23年9月30日告示第310号）に基づき、有資格者名簿に登録されていること。

5 建設副産物対策

受注者は、設計にあたって建設副産物対策（発生の抑制、再利用の推進、適正処理の徹底）について検討を行い設計に反映させるものとする。

6 その他特記事項

受注者は、成果物又は成果物を利用して完成した建築物の内容を公表する場合には、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

受注者は、発注者から配布及び提供された資料の再配布及び再利用をする場合は、発注者の承諾を得なければならない。

設計理念

1 敷地

施設の敷地は、当該施設の用途に応じて、以下の事項を総合的に勘案して設計する。

- (1) 地形、地質、気象等の自然的条件による災害の防止を図り、かつ、環境の保全に配慮する。
- (2) 都市計画その他法律に基づく土地利用に関する計画との整合性を図り、良好な市街地環境等の形成に配慮する。
- (3) 施設の将来需要、敷地の有効利用、周辺環境への影響に配慮し、建築物・駐車場・緑地等の施設を適切に配置する。

2 施設

施設は、当該施設の用途に応じて、地域性、機能性及び経済性等の各観点から以下の事項を総合的に勘案して設計する。

(1) 地域性

施設は、地域の歴史、文化及び風土に配慮し、周辺の自然環境及び都市環境と調和したものととする。

(2) 防災機能の確保

施設は、地震等の災害時に求められる機能に応じて、建築構造部材、非構造部材、設備機器等の総合的な安全性を確保したものととする。

(3) 高齢者、身体障害者等への対応

施設は、高齢者、身体障害者等の円滑な利用に配慮したものととする。

(4) 環境保全への配慮

材料、機器等及び工法は、環境の保全に配慮したものととする。

(5) エネルギーの効率的利用

施設は、エネルギーの効率的利用及び熱の損失の防止と自然エネルギーの活用を考慮したものととする。

(6) 地場産品の優先使用

工事に使用する建設資材等の選定にあたっては、地域経済の活性化を図るため、地場産品（県産木材、県産品）の使用を、品質規格、価格及び生産能力等の観点から検討する。

特に、県産木材については、環境負荷の低減及び人にやさしい施設づくりの観点からも、構造材及び内装材への積極活用を図るものととする。

(7) 資源の有効活用

材料及び機器等は、資源のリサイクル等有効利用を考慮したものととする。

(8) 快適性、利便性の確保

施設は、快適な室内環境及び外部環境が得られ、使いやすいものととする。

(9) 高度情報化への対応

施設は、設置目的に応じて高度情報化に対応できるものとし、かつ、安全性、信頼性を確保したものととする。

(10) メンテナビリティー及びフレキシビリティーの確保

施設は、維持・管理が容易に行うことができ、かつ、耐用期間中の需要等の変化に対応できるよう配慮したものとする。

(11) 良好な品質の確保

施設は、材料及び機器等を信頼性のあるものとするとともに、安全性、経済性等を考慮して、良好な品質を確保したものとする。

(12) 長期的経済性（コスト縮減）への対応

材料及び機器等は、品質、性能、耐久性等を総合的に勘案し、ライフサイクルを通じて全体の費用の軽減が図られるよう配慮したものとする。

業務実施計画書作成要領

1 業務実施計画

業務実施計画は契約図書の確認及び現地調査に基づき、履行期間内に契約図書に定められた業務を適正に実施する方法等を業務に先だち具体的に決めることであり、業務実施の基本となるものである。

また、立地条件、用途、構造、規模等の設計と条件がそれぞれ異なるので、計画にあたってはそれらの条件を十分に把握するとともに多角的に調査したうえで作成し、監督員に報告すること。

(1) 業務実施工程表

原則、業務実施工程表（参考様式 1）を作成する。

(2) 業務管理体制系統図

契約図書に定められた、管理技術者、主任担当技術者等の責任者を定めた、業務管理体制系統図（参考様式 2）を作成する。

(3) 総合業務実施計画書

業務の実施に先だち、業務の全般的な進め方や業務の実施方法、品質確保と管理方針等の大要を定めた、総合的な実施計画書を作成する。

2 業務実施計画書の内容

建築設計業務実施計画書の記載事項は概ね次のとおりである。

(1) 準拠する基準等

(2) 業務実施工程表（参考様式 1）

なお、毎月 25 日までに当月の進捗状況を設計業務委託進捗状況報告書（参考様式 3）により報告すること。

(3) 受注者管理体制系統図

(4) 総合業務実施計画書（業務の全般的な進め方、業務実施方法、業務管理方針等）

(5) 使用する構造計算プログラム

(6) 建築士事務所登録の状況（建築士事務所登録通知書の写しを添付する。）

(7) 構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士による法適合確認が必要な設計については、その氏名及び所属する建築士事務所名（資格証及び建築士事務所登録通知書の写しを添付する。）

(参考様式3) 設計業務委託進捗状況報告書

設計業務委託進捗状況報告書 月分

委託名
工期
契約額

受注者
住所:
名称:
氏名:

	項目	細目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	進捗率	実施内容・課題	
															予定(実施)		
建築	基本設計	現地調査	資料収集、敷地状況												0%		
		法の整理	土地、建物、各種制限													0%	
		施設要望	把握・整理・判断													0%	
		図面作成														0%	
		工事計画	仮設計画、想定工程													0%	
		予算確認	概算工事費、コスト比較													0%	
	実施設計	図面作成														0%	
		中間検図														0%	
		積算	数量拾い、見積徴収													0%	
		設計書														0%	
		法的確認	申請、済み証取得													0%	
																0%	
設備	基本設計	現地調査	資料収集、敷地状況												0%		
		法の整理	土地、建物、各種制限													0%	
		施設要望	把握・整理・判断													0%	
		図面作成														0%	
		工事計画	仮設計画、想定工程													0%	
		予算確認	概算工事費、コスト比較													0%	
	実施設計	図面作成														0%	
		中間検図														0%	
		積算	数量拾い、見積徴収													0%	
		設計書														0%	
		法的確認	申請、済み証取得													0%	
																0%	
備考 (打合せ日は◎記入)																	

※工程に大幅な遅れがある場合は備考欄に対処方法を記入し、修正工程を朱書きする

様式 1

年 月 日

電 子 媒 体 納 品 書

(宛先) ○○○○課長

受注者 (住所)

(氏名)

管理技術者 (氏名)

印

下記のとおり電子媒体を納品します。

記

業務名				PUBDIS 登録番号		-----
電子媒体の種類	規格	単位	数量	作成年月日	備考	

電 子 媒 体 受 領 書

上記の電子媒体を受領しました。

※

○○○○課 担当監督員 (氏名)

印

注記: ※印は記入しない。

別添

履行体制に関する書面

年 月 日

受注者

住所

氏名

印

(受注者) ××株式会社 担当者氏名：	(再委託先 1)	
	○○○有限公司	
	住所、電話：	
	代表者氏名：	
	担当者氏名：	
	担当業務範囲	△△に関する <input type="checkbox"/>
	若しくは内容	<input type="checkbox"/> 地区基礎調査
	(再委託先 2)	
	○○○株式会社 (予定)	
	住所、電話：	
	代表者氏名：	
	担当者氏名：	
	担当業務範囲	
若しくは内容		
(再委託先 3)		
○○○合資会社		
住所、電話：		
代表者氏名：		
担当者氏名：		
担当業務範囲		
若しくは内容		
(再委託先 4)		
.....		

(備考) 本様式は、適宜加除して差し支えないものであるが、次の項目は必須事項とする。

- (1) 再委託の相手方の氏名 (若しくは代表者氏名)
- (2) 再委託の相手方の住所
- (3) 再委託を行う業務の範囲 (若しくは内容)

成果物の取扱いに係る特記仕様書

第1条 適用範囲

本仕様書は焼津市が発注する測量業務、土木関係の建設コンサルタント業務、建築関係の建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務の委託に適用する。

第2条 成果物の流出防止

受注者は、本業務の成果物(業務を行う上で得られた記録等を含む。以下同じ。)について適切な流出防止対策をとらなければならない。

第3条 成果物の使用及び複製について

受注者は、成果物の使用及び複製を申し出る場合には、別紙申出書を発注者に提出して承諾を得なければならない。

第4条 疑義

本仕様書に疑義が生じた場合は、速やかに発注者と協議すること。

成果物の使用及び複製申出書

年 月 日

発注者 様

下記の委託業務の成果物について、焼津市土木設計業務等委託契約約款第6条第5項に基づき使用及び複製をしたいので申出します。

記

- 1 業務委託の名称
- 2 使用及び複製の目的
- 3 使用及び複製の内容
- 4 成果物の使用及び複製について
 - (1) 成果物の取扱いについては、発注者の承諾条件を遵守します。
 - (2) 情報流出事故により生じた第三者への損害の賠償については、受注者がその責めを負います。

住所

受注者
商号又は名称
代表者氏名

印

建物概要

施設名称	住所	建築年	延床面積 (㎡)	構造
焼津東小学校	焼津市栄町五丁目14番1号	S48・58	5,679.00	鉄筋コンクリート造
焼津西小学校	焼津市塩津117番地の1	S59	6,625.00	鉄筋コンクリート造
焼津南小学校	焼津市焼津五丁目5番1号	S45・46・48	5,393.00	鉄筋コンクリート造
港小学校	焼津市石津港町40番地の2	S45・46・57	6,165.00	鉄筋コンクリート造
小川中学校	焼津市東小川四丁目21番地の1	S46・51・55	4,210.00	鉄筋コンクリート造